

社会調査からみた大阪市特別区設置住民投票

－「大阪市民の政治・市民参加と住民投票に関する社会調査」の基礎的分析－



研究ノート

伊藤 理史*

Understanding “the Osaka Metropolis Plan Referendum, 2015”
through a Social Survey: Basic Analysis of the
“Social Survey on Political Attitudes and the Referendum in Osaka City”

Key Words : random sampling survey, mail method, voting behavior
Osaka Metropolis Plan Referendum, 2015

1. 社会調査の重要性

本稿の目的は、筆者が2015年9月～10月にかけて実施した、「大阪市民の政治・市民参加と住民投票に関する社会調査」のデータの基礎的分析を行い、大阪市有権者（以下、単に有権者と表記）の支持政党別の大阪市特別区設置住民投票結果（以下、単に住民投票結果と表記）を検討することである。

大阪の地方政治における橋下陣営の比較的高い支持率は、研究者だけではなく、論壇やマス・メディアを通じて幅広く社会の関心を集めており、非常に興味深い研究対象である。論壇やマス・メディアでは、橋下徹や大阪維新の会（現在はおおさか維新の会）が支持される理由として、主に社会経済的地位による対立（社会的亀裂）や、お笑い芸人が政治家として当選する大阪の文化的な固有性が指摘されてきた（伊藤 2016a）。しかし、これらの論壇やマス・メディアの言説の是非は定かではない。このような状況下で、有権者（または当該社会）側から橋下陣営の比較的高い支持率の実態を明らかにするためのツールとして役立つのが、社会調査である。

筆者は大学院生時代より、橋下陣営の躍進と関連する特徴的な選挙に対応させる形で、2回の社会調査を実施してきた。まず第1回目として、2011年11月27日の大阪市長・府知事選挙（橋下徹と同じ

表1 筆者が実施した社会調査の概要

調査名 (略称)	2012年 府民調査	2012年 市民調査	2015年 市民調査
対象者	大阪府 20-79歳の 男女	大阪市 20-79歳の 男女	大阪市 20-79歳の 男女
設計標本	3,000名	4,800名	4,800名
実施時期	2012年 (1～2月)	2012年 (12～翌1月)	2015年 (9～10月)
閲覧台帳	選挙人 台帳	選挙人 台帳	選挙人 台帳
抽出方法	層化多段 無作為抽出 (大阪府下10市区)	層化多段 無作為抽出 (大阪府全24区)	層化多段 無作為抽出 (大阪府全24区)
調査方法	郵送 自記法	郵送 自記法	郵送 自記法
有効回収数 (%)	962名 (32.1%)	1,293名 (26.9%)	1,401名 (29.2%)

く橋下陣営の松井一郎の勝利)に対応した、「大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査(2012年府民調査)」(伊藤・三谷 2013a, 2013b)を2012年2月に実施した(表1左参照)。次に第2回目として、2012年12月16日の第46回衆議院議員総選挙(日本維新の会の国政進出)に対応した、「大阪市民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査(2012年市民調査)」(伊藤 2016b)を2012年12月～翌1月に実施した(表1中参照)。

そして筆者は、これら2回の社会調査のデータを分析することによって、以下のようなオリジナルの知見を得ることができた。すなわち橋下陣営の比較的高い支持率は、論壇やマス・メディアの言説とは異なり、有権者の社会的亀裂や大阪の文化的な固有性から説明することができず、政治的に包摂された有権者の競争主義的価値観と、政治的に疎外された有権者の公務員不信の両面から、成立していたので



* Takashi ITO

1985年7月生
大阪大学大学院人間科学研究科博士後期
課程修了(2015年)
現在、大阪大学大学院人間科学研究科
社会環境学講座 社会データ科学 助教
博士(人間科学) 政治社会学・福祉社会
学・社会階層論・社会統計学・社会調査法
TEL: 06-6879-8069
FAX: 06-6879-8069
E-mail: itotakashi@hus.osaka-u.ac.jp

表2 住民投票結果とウェイトニング補正

投票行動	ウェイトニング 補正前		ウェイトニング 補正後	
	N	%	N	%
賛成	720	58.2	614	49.6
反対	517	41.8	623	50.4

注) N=1237, 補正後は実際の住民投票結果と一致。

ある(伊藤 2014, 2016a)。

橋下陣営は、一貫して大阪都構想の実現を主要な公約として掲げてきたが、2015年5月17日には、大阪都構想の是非をめぐる住民投票が実施されるに至った。大阪都構想とは、橋下陣営が推進している統治機構改革の呼称であり、住民投票では、大阪都構想の実現のため、現在の大阪市区を廃止して新たに5つの特別区を設置することの是非が問われた(大阪市選挙管理委員会 2015a)。

しかし2015年5月17日に実施された大阪都構想の是非をめぐる住民投票結果に注目した実証研究は、データの不在から存在せず、その実態は不明である。そこで筆者は、過去2回の社会調査と同じ枠組みの社会調査を実施し、橋下陣営を支持する有権者側の変化の実態を明らかにすることにした。それが「大阪市民の政治・市民参加と住民投票に関する社会調査(2015年市民調査)」であり(表1右参照)、本稿はその基礎的分析(速報)である。

2. 基礎的分析

以下では、2015年市民調査のデータを用いて、有権者の支持政党と住民投票結果の関連についての基礎的分析を行うことで、なぜ住民投票結果が否決となったのかを考察する。

2.1 住民投票結果と支持政党の分布の確認

まず、分析を行う前に、2015年市民調査のデータ上の住民投票結果を確認する(本稿では特別区設置に対して賛成/反対した有権者のみを取り上げ、白票と棄権者は分析から除外)。表2左側は、2015年市民調査のデータから得られた住民投票結果(生の値)であり、賛成:58.2%、反対:41.8%と、賛成が反対よりも16.4ポイント上回っていることが分かる。実際の住民投票結果は、賛成:49.6%、反対:50.4%であったため(大阪市選挙管理委員会 2015b)、2015年市民調査のデータでは、特別区設

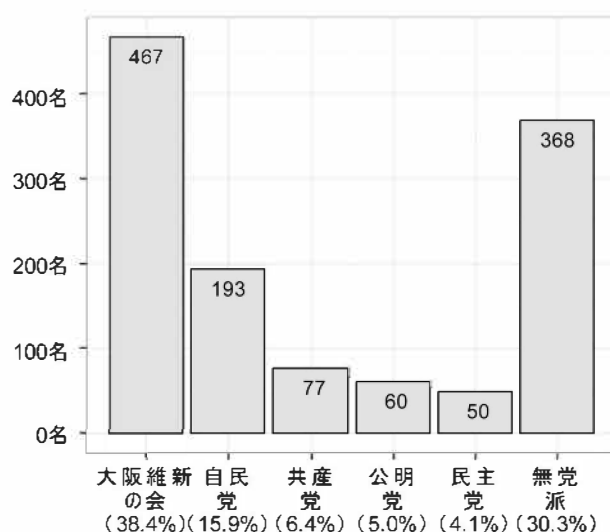


図1 有権者の支持政党の分布

置に対して賛成の有権者が多く偏っている。そこで区別の住民投票結果の公開情報(大阪市選挙管理委員会 2015b)にしたがって、ウェイトニング補正(盛山 2004)を行ったのが、表2右側である。ウェイトニング補正により、住民投票結果が実際の数値と一致するようになった。本稿では以後、ウェイトニング補正を行った上で分析を進める。

次に、有権者の支持政党の分布を確認する。図1は、ウェイトニング補正後の各政党支持者(無党派含む)の人数を示したものである。大阪維新の会の支持者が最も多く、次いで無党派、その後自民党、共産党、公明党、民主党の支持者の順番で多いことが分かる。

2.2 支持政党別の住民投票結果

最後に、有権者の支持政党別の住民投票結果について検討する。図2の支持政党別の賛成/反対の割合には、各政党の立場を反映した差がみられる。反対に注目すると、大阪維新の会の支持者では9.8%に過ぎないのに対し、自民党の支持者では81.3%、公明党の支持者では88.3%、共産党の支持者では87.0%、民主党の支持者では87.8%となっている。このように支持者層の住民投票結果は、各政党の立場とほぼ一致している。したがってどの政党も、支持者層について票のとりまとめはできていた。問題は無党派層であるが、賛成:33.8%、反対:66.2%となり、反対が賛成を32.4ポイント上回っている。以上より、各政党の支持者層と無党派層の割合を考慮するならば、橋下陣営(大阪都構想推進)側が、

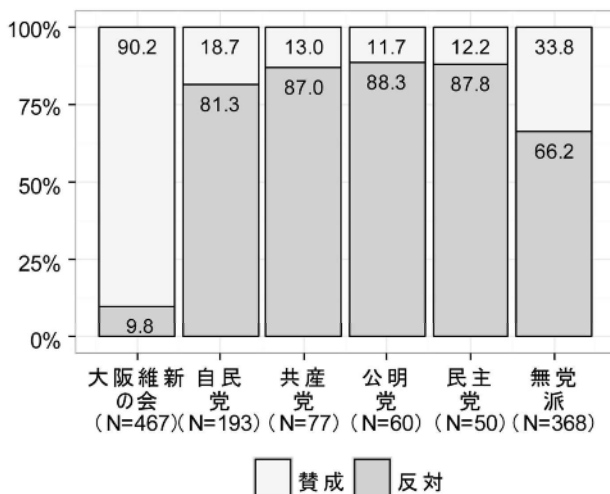


図2 支持政党別の住民投票結果

無党派層からの支持を十分に獲得できなかったために、住民投票結果が否決になったと考えられる。そしてこの知見は、適切な社会調査を実施したことで、初めて明らかになったものである。

2015年市民調査についてのデータの分析は、まだ始まったばかりである。有権者と住民投票結果の関連については今後も分析を継続し、稿を改めて議論したいと考えている。

【付記】 2015年市民調査は、大阪大学大学院人間科学研究科研究倫理委員会の許可を得て行いました(受付番号:2015022)。また本稿は、平成27年度大阪大学大学院人間科学研究科ヒューマン・サイエンス・プロジェクトの基礎研究「大阪市内の格差・貧困と大阪都構想の住民投票に関する実証研究」(伊藤理史・高松里江)にもとづく研究成果の一部です。最後になりましたが、2015年市民調査にご協力いただいた対象者の皆様に御礼申し上げます。

文献

- 伊藤理史, 2014, 「ポスト55年体制期の大衆政治：大阪市長選挙における投票行動の実証研究」『ソシオロジ』58(3): 35-51.
- , 2016a, 「2011年大阪市長・府知事選挙における投票行動の規定要因分析：有権者の階層に注目して」『年報人間科学』37: 1-15.
- , 2016b, 「『大阪市民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査』の概要と基礎的分析：大阪市区の地点データを用いた自治会・町内会への加入・参加のマルチレベル分析」『社会と調査』16: 52-7.
- 伊藤理史・三谷はるよ, 2013a, 「『大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査』の調査記録：大学院生を研究主体とした量的調査の可能性」『年報人間科学』34: 93-107.
- , 2013b, 「『大阪府民の政治・市民参加と選挙に関する社会調査』の概要と基礎的分析」『社会と調査』11: 101-06.
- 大阪市選挙管理委員会, 2015a, 「平成27年5月17日(日曜日)に大阪市における特別区の設置についての住民投票が行われます」選挙管理委員会ホームページ(2015年4月5日閲覧, <http://www.city.osaka.lg.jp/senkyo/page/0000303691.html>)
- , 2015b, 「選挙の記録：特別設置住民投票」選挙管理委員会ホームページ(2015年12月25日閲覧, <http://www.city.osaka.lg.jp/senkyo/category/541-0-0-0-0.html>)
- 盛山和夫, 2004, 『社会調査法入門』有斐閣.